

## 第10章 ウクライナの軍事力 ——旧ソ連第2位の軍事力の現状、課題、展望

小泉 悠

### はじめに

本報告書は、ウクライナの軍事力を主たる検討対象としている。ウクライナは旧ソ連の中でもロシアに次ぐ軍事力を有しており、欧州諸国と比較してもその規模は決して小さくない。また、同国の軍需産業はやはりロシアに次ぐかなり大規模なものであり、その軍事力に一定程度の自給性をもたらしている。したがって、ウクライナは地域レベルでは軍事大国なのであり、あまり注目されることのないその実態を明らかにすることが本稿の主な目的である。

しかし、ウクライナは2014年にロシアから軍事侵攻を受け、2021年秋から2022年初頭にかけては再びロシアによる軍事的威圧に晒された。絶対基準においてはウクライナの軍事力はそれなりのものであるとしても、世界的な軍事大国として知られるロシアとの相対的基準における劣勢は明らかであり、ここにウクライナの安全保障上、大きな問題があると言えよう。他方で、軍事力を支える総合的な国力が近い将来に急増する、核保有を行う、NATOに加盟して米国の拡大抑止下に入るといった形でウクライナの置かれた安全保障上の環境が好転する見込みはおそらく大きなものではない。であるとするならば、ウクライナの対露抑止と万一の事態対処はどのようなものとなるのか。本稿ではこの点についても若干の検討を加えるとともに、今後の展望も試みた。

### 1. ソ連崩壊後のウクライナ軍概観（ロシア侵攻以前）

まずはウクライナ軍の歩みについて把握することからはじめたい。

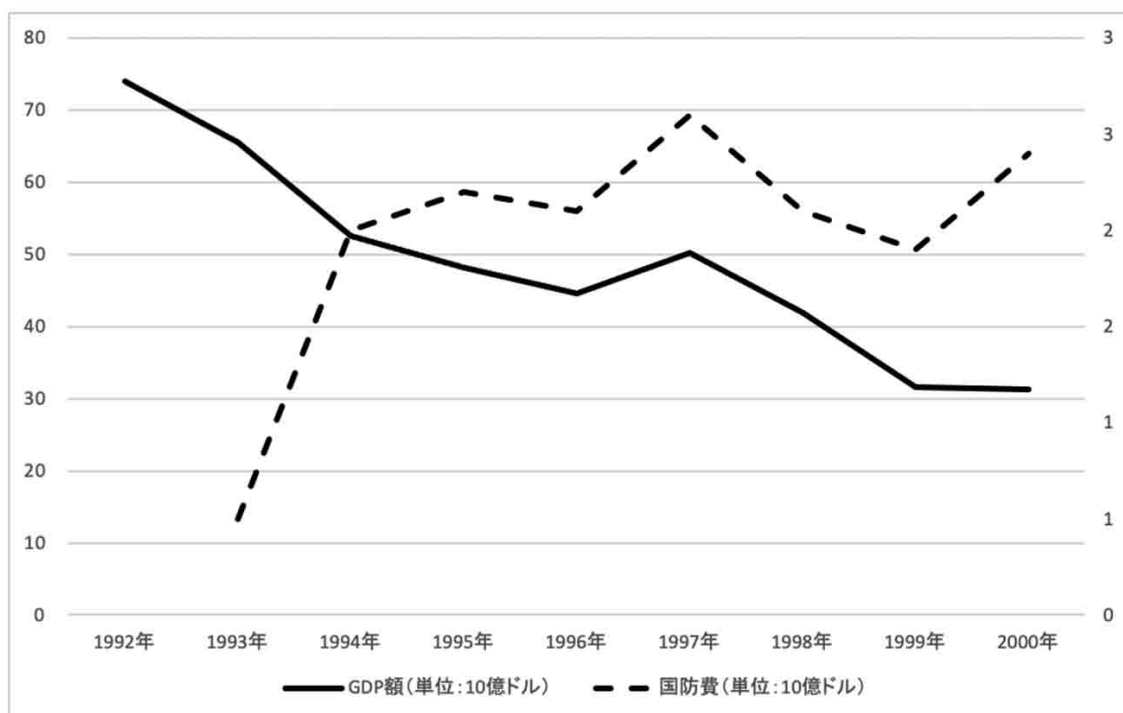
1991年8月の保守派によるクーデターが失敗に終わった直後、ウクライナ最高会議は独自の国防省を設立し、域内のソ連軍部隊を指揮下に入れる決定を下した。移管されたのは、当時のキエフ軍管区、沿カルパチア軍管区、オデッサ軍管区などに配備されていた14個自動車化歩兵師団、4個戦車師団、3個砲兵師団及び8個砲兵旅団、4個特別任務（スペツナズ）旅団、2個空中襲撃旅団、9個防空旅団、7個ヘリコプター連隊、3個航空軍（航空機約1100機装備）、防空軍部隊、という膨大な戦力である。その人員は、合計で70万人にも達した。さらに1997年には、ロシアとの間で合意された黒海艦隊分割協定によって、130隻強の艦艇がウクライナ海軍に編入された。

だが、ウクライナがこれだけの軍備を維持し続けることは到底不可能であった。ソ連崩壊後、ウクライナの国内総生産（GDP）はほぼ一貫して低迷し続け、これほどの軍備を保有することが経済的にはほぼ不可能であったというのが、その第1の理由である。

2000年までのウクライナのGDPと国防費の推移を見ると、GDPが下落し続ける中でもウクライナは国防費を一定の水準に保とうと努力したことが窺われる。それでも国防費は年間20億ドル程度に過ぎず、保有しうる軍事力に限界が生じるのは当然であった（図1）。

しかし、2000年代に入るとウクライナ経済は急速に上向き始め、2004年には12.1%ものプラス成長を記録した。これは経済改革の成功や、ロシア経済の回復、それに伴う中露へ

図 1 ウクライナの GDP 及び国防費の推移 (1992-2000 年)



(出典) 世界銀行の統計 (<https://data.worldbank.org/country/ukraine>) 及びストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) の軍事支出データベース (<https://www.sipri.org/databases/milex>) より筆者作成。

の好調な輸出に支えられたものであったとされている<sup>1</sup>。2009年には世界的な金融危機の影響でウクライナ経済は15%ものマイナス成長を記録した上、国家セクター・民間セクターの債務が膨れ上がり、ファンダメンタルズが急速に悪化し始めるが、国防費は一定の割合で増加を続け、2013年には初めて50億ドル(426億6600万フリブニャ)の大台に乗った。とはいえ、これは当時のレートで5000億円ほどであり、依然として大規模な軍備を保有できる額ではなかった上、実際の支出額はこれを下回ってきた。

ウクライナ軍の保有兵力は大幅に縮小されざるを得なかったのは、必然であったと言えよう。前述のとおり、ウクライナがソ連から受け継いだ兵力は当初、70万人にも上ったが、ウクライナ危機直前の2013年時点では、表1に掲げるとおり、14万人弱まで削減されていたのである。

## 2. 軍改革の歩み

続いて、兵力削減の背景にあった軍改革の動向について見てみたい。ウクライナ国防省公式サイトによると、これは、ロシアによる侵攻まで次の4段階に分けて進められてきた<sup>2</sup>。

### 第1段階：ウクライナ軍の基礎形成期 (1991-1996年)

1991年、「国防及びウクライナ軍建設の概念」が最高会議によって承認され、ウクライナがいかなる軍事ブロックにも属さない中立的な国家となること及び核使用を行わないことが定められたほか、ウクライナ軍が陸軍(陸上防衛軍)、空軍及び防空軍(航空防衛軍)、

表 1 2013 年時点におけるウクライナ軍の構成と保有兵力

軍種・ 独立兵科	陸軍	空軍	海軍	空挺部隊	総兵力
人員	5 万 7000 人	4 万 600 人	1 万 6400 人	6100 人	18 万 4000 人 (うち、軍人 13 万 9000 人*)
主要装備	・戦車 686 両 ・装甲車 2065 両 ・攻撃ヘリ 72 機 ・火砲 716 門	・戦闘機 160 機 ・輸送機 25 機	・戦闘艦艇 22 隻 (うち潜水艦 1 隻) ・対戦ヘリ 8 機 ・対潜哨戒機 3 機	・装甲車 310 両	

(出典) 2013 年度版ウクライナ国防白書より筆者作成。

\* 国防省中央機構、軍関連施設の要員を含むため、軍種・独立兵科の人員数の合計とは一致しない。

海軍の 3 軍種から編成されると規定された。また、軍の総兵力は人口の 0.8-0.9% に相当する 40 万から 42 万人を上限とするとされ、実際に 1995 年までのウクライナ軍の兵力は 40 万人まで削減された。

機構面では、1993 年には空軍と防空軍が統一され、単一の航空防衛軍となったが、1994 年、(理由は不明ながら) 防空軍は再び独立軍種の地位を得た。1996 年には陸軍総司令部が独立し、同総司令部が各軍管区を指揮する体制が設立された。

### 第 2 段階：ウクライナ軍のさらなる建設期 (1997-2000 年)

1997 年には「ウクライナ軍建設及び発展国家プログラム」が大統領によって承認され、ウクライナ軍建設の第 2 段階が始まった。その目玉となったのが、従来の軍管区制から作戦コマンド制への移行である。作戦コマンドとは一種の統合司令部であり、南部、北部の 3 個コマンド (統合司令部) が域内の各軍種の指揮、動員、領域防衛、装備、後方 (兵站)、医療等に責任を持つようになった。これはのちにロシア軍が採用した統合戦略コマンド (OSK) 制を先取りしたようなものと理解できよう。

また、第 2 段階では、軍事力が「抑止部隊」、「迅速反応部隊」、「国境防衛部隊」に 3 分類されたが、これについては「全ての国境線を守る」ことを目指す時代遅れの防衛構想であったとの批判がある。一方、当時の国防・安全保障会議書記であったヴォロディミル・ホルブリンは、よりラディカルな軍改革案を構想していた。もはや大規模戦争の蓋然性は大きく低下し、ウクライナ周辺での小規模紛争や、政治・経済的混乱によるウクライナの国家的な弱体化の方が大きな脅威であるという認識の下、軍事力をさらにコンパクト化しようというものである。そのモデルとされたのは冷戦後の NATO で、1998 年には「軍改革に関する NATO ウクライナ合同作業部会 (JWGDR)」を設置して NATO 側の意見を取り入れながら軍改革を進める体制も整備された。

だが、ホルブリンの軍改革構想は、結果的に実現しなかった。軍はその保守性や、ポスト確保といった実利面から、こうしたポスト冷戦型の軍改革を歓迎しなかったのである。このような図式は、1990 年代から 2000 年代のロシア軍改革に関しても見られたものであった。

### 第 3 段階：ウクライナ軍の改革期 (2001-2005 年)

結局、ホルブリンの構想が現実の国防政策に反映され始めたのは、2001 年から始まった

第3段階においてである。同段階の基礎となったのは「2001年から2005年までの軍改革及び発展に関する国家プログラム」で、ほかにいくつかの関連文書群（「2010年の軍事力概念」、「契約制に基づく軍の人員充足に向けた国家プログラム」など）を伴っていた。その目的とされたのは、「最適の規模で高い機動性を持ち、装備・兵站・訓練の良好な軍事力」を整備することである。

さらに2000年代には当時のクチマ政権がウクライナのNATO加盟方針に本腰を入れ始めたことを受け、ウクライナはNATOの計画検討プロセス（PARP）委員会に参加する。この枠組みで策定されたのが「2001年から2005年までの軍改革及び発展に関する国家プログラム」であり、NATO式の軍改革が実際にある程度進展し始めた。

第3段階の大きな特徴は、軍事力が「前方展開防衛部隊」、「基本部隊」、「戦略予備部隊」に再編され、軍事力建設の重点を前方展開防衛部隊に置くことが決定されたことである。前方展開防衛部隊は空中機動の可能な迅速展開部隊、ロケット部隊、支援部隊から成り、「低烈度紛争に対処するとともに脅威を中立化し、局地紛争や地域戦争に発展することを防ぐ」ことがその任務とされた。つまり、ウクライナの国防方針としては局地紛争以下のごく小規模な紛争への対処が主眼に据えられたわけである。

一方、基本部隊はいわゆる在来型の軍事力であり、局地紛争以上の紛争に投入されることになっていた。兵力削減を嫌う軍は基本部隊の方を軍事力の中心とし、戦車3726両、装甲車両4203両、火砲3684門、固定翼機406機という巨大な兵力を維持するよう主張したが、これは当然、国防安全保障会議の軍改革案と正面から衝突した。結局、基本部隊の保有装備は戦車2000両、装甲車両3500両、火砲2000門、固定翼機300機とすることで落ち着いたが<sup>3</sup>、ウクライナ軍がどのような脅威に備えるべきなのかは曖昧となり、前方展開部隊と基本部隊という異なる思想に基づく軍事力が併存している状態が生まれたと言える（一方、戦略予備部隊は一種の動員司令部であり、基本部隊が戦う戦略正面とは異なる正面においても二正面作戦を強いられる場合に動員される予備役を指揮することを想定していた）。

ただ、全体として見れば、ウクライナの軍事力は引き続きコンパクト化されていった。その背景にあったのは前述の財政難であり、軍がどれだけ大兵力を主張しようとも、現実に保有できる兵力は限られていたのである。当時のシュキトチェンコ国防相によると、2001年から2002年の間だけで1個軍司令部、4個師団司令部、29個旅団・連隊、16個装備保管基地が解散され、第3段階終了時の2005年時点で人員は24万5000人まで削減された（うち、将官138名、将校2万9300名、準将校2万7100名、下士官6万9100名、文民3万6100名）。さらに重要なのは、前述の「契約制に基づく軍の人員充足に向けた国家プログラム」であり、これに基づき、2015年までに徴兵制を廃止して契約軍人制（志願制）に完全移行する方針が決定された。

ただし、ウクライナ国防白書によれば、兵力削減は予定通りには進まず、実際には2005年時点で文民は6万5000人も残っていた上、戦闘部隊と支援部隊の比率は4対6というアンバランスな構成であった<sup>4</sup>。その背景ははっきりしないものの、軍人の削減は多額の退職費用（退職金の支払い、退役軍人用住宅の支給等）を伴い、軍の側もこれを盾にとって削減に抵抗するという構図がロシア軍改革では見られたから、おそらくはウクライナでも同じような事態が発生したのではないかと思われる。この結果、軍改革の最終目標である「最適の規模、高い機動性、装備・兵站・訓練の良好な軍事力」の建設は、2006年以降の第4

段階へと先送りされることになった。

最後に、2005年には、国防政策の指針である「軍事ドクトリン」に重要な変更が加えられた。2004年の「オレンジ革命」で成立したユーシェンコ政権は、ウクライナの対外政策の基礎として欧州・大西洋圏への統合を掲げ、安全保障面ではNATO加盟を目指すことが明確化されたのである。

#### 第4段階：ウクライナ軍の発展期（2006年以降）

第4段階は、「2006年から2011年までのウクライナ軍発展国家プログラム」の策定によって始まった。ここで重点とされたのは、第1に指揮命令系統の改善である。ウクライナ国防白書によれば、それまでのウクライナの指揮命令系統は大規模戦争を想定した態勢をひきずっており、参謀本部—各軍司令部—各作戦司令部—各軍（航空コマンド）—各部隊という多くの指揮結節で構成されていた。ウクライナ軍改革の第3段階では局地紛争以下の低烈度紛争を念頭に置いて前方展開防衛部隊を重視するとされながら、実際には大規模な軍事力（基本部隊）が温存されたことは前述のとおりであり、これが指揮命令系統にも反映されていたことになる。

そこで、「2006年から2011年までのウクライナ軍発展国家プログラム」では、指揮命令系統を低烈度紛争に最適化させることを掲げ、参謀本部—各コマンド—各部隊、という3階層制が導入された。さらに陸海空軍総司令部とは別に作戦レベルの運用を想定した統合作戦コマンドを編成し、隷下に平和維持部隊と統合作戦部隊（小規模作戦用緊急展開部隊）を設置する方針が採用されたほか、情報通信技術を活用して指揮系統の自動化を進めるとされた。

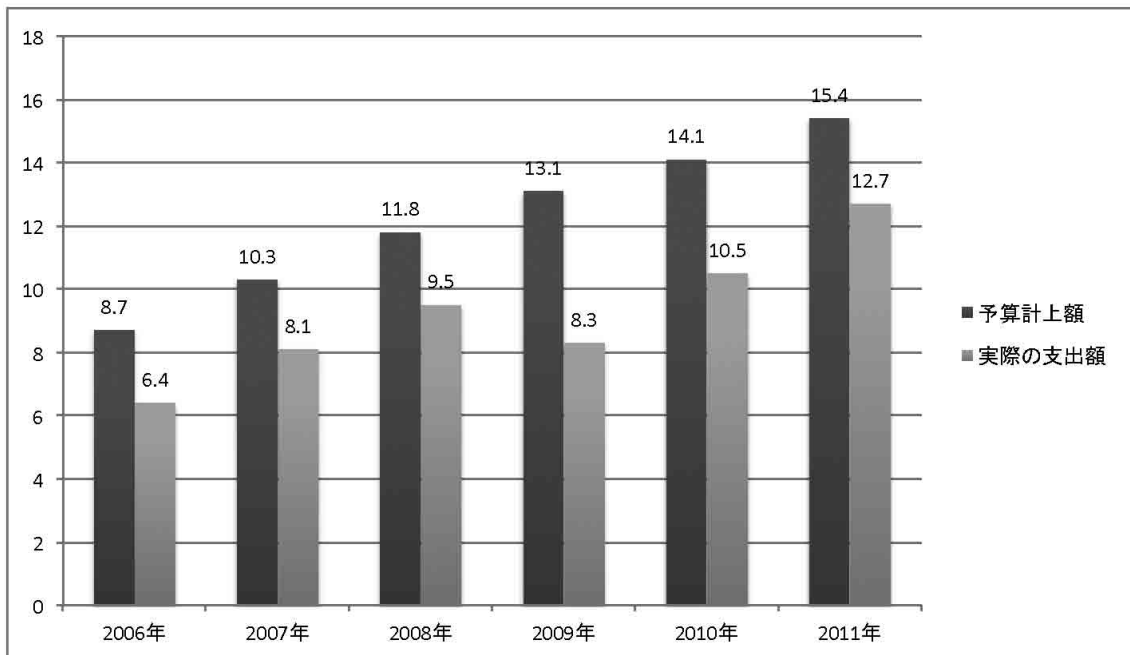
第2は人員のさらなる削減で、前述の24万5000人を2011年までに14万3000人（うち、軍人11万6000人）まで削減するとともに、戦闘部隊と支援部隊の割合を1.2対1として戦闘部隊の割合を増加させる方針が打ち出された。

第3に、装備品の数を5分の2から3分の1まで削減する一方、新型装備の配備（特に空軍の装備近代化）や軍事インフラや訓練の改善も進めるなど、質的な能力向上が目標に掲げられた。

しかし、以上の改革項目は、どれも困難に見舞われた。例えば人員削減について見てみると、ウクライナ軍は2013年4月の段階で依然として18万2000人もの人員を抱えていた上、戦闘部隊は7万人規模に過ぎなかった。装備更新も同様に停滞しており、2006年から2011年までの調達予定（戦車22両、戦闘機31機、戦闘ヘリコプター38機、艦艇22隻）に対して、実際に調達できたのは戦車10両、戦闘機3機、艦艇4隻に留まった<sup>5</sup>。情報通信システムの導入率も年率3.2%に過ぎなかったともされている。

その背景としては、軍による兵力削減への抵抗に加えて、深刻な資金不足が挙げられる。2012年版のウクライナ国防白書によると、「2006年から2011年までのウクライナ軍発展国家プログラム」は厳しい財政を反映して常に資金不足の状態に置かれていた。実際、計画の最終年に当たる2011年にはプログラム実施費用として154億フリブニャが予算として計上されたにもかかわらず、実際に支出されたのは127億フリブニャに過ぎず<sup>6</sup>、これ以前にもプログラム予算が額面通りに支出されたことはこれまで一度もなかった（図2）。

図2「2006年から2011年までのウクライナ軍発展国家プログラム」の各年度予算と実際の支出額（単位：10億フリブニャ）



(出典) 2012年度版ウクライナ国防白書より。

さらに無視できないのが汚職の問題である。ポリャコフが指摘するように、ウクライナにおける軍改革の停滞は政治的なリーダーシップのみならず、ウクライナ軍における組織的な汚職カルチャーによるところも大きい<sup>7</sup>。つまり、予算はついていてもその多くが軍の高官に横領されるなどして、実質的な軍改革にはほとんど支出されてこなかったのである。

### 新たな軍改革への動き

2010年には、ウクライナの国防政策に重大な転機が訪れた。同年の大統領選でロシアの後押しを受けたヤヌコーヴィチ政権が成立したことにより、NATOへの加盟方針が当面、取り下げられたのである。

ただ、ヤヌコーヴィチ政権下でもウクライナに対する差し迫った大規模侵略の脅威は大きくないと情勢判断は維持され、兵力削減は引き続き進んだ。特に顕著なのはウクライナ共和国法第2232-XII号「軍事義務及び軍事勤務について」が改正され、ウクライナ国民男子に課されていた兵役義務が廃止されたことである。これは「契約制に基づく軍の人員充足に向けた国家プログラム」が目標としていた2015年までの徴兵制廃止を前倒しするものであり、ウクライナ軍向けの徴兵は2013年の秋季徴兵(1万800人)が最後となった(ただし、国内軍及び国家特別輸送部隊向けに少数の徴兵は継続された)。

## 3. ロシア侵攻後の展開

### 明らかになったウクライナ軍の惨状

2014年2月にロシアがウクライナ領クリミア半島へと侵攻し、同年3月にはこれを強制

併合したことは、ウクライナの国防政策を大きく変えた。それまでの最友好国であったロシアが、突如として敵国になったからである。さらに同年春以降には東部のドンバス地方でもロシアの後押しを受けた親露派武装勢力との紛争が始まり、夏以降にはロシア軍による直接介入が始まったことで、小規模紛争を念頭に置いた従来の国防政策は完全に破綻することになった。

また、実際にロシアからの侵攻を受けてみると、ウクライナ軍の態勢は到底実戦に耐えるものではないことも明らかになった。例えば2014年2月、当時のテニユーフ暫定国防相は、ウクライナ軍の状態について次のように述べている<sup>8</sup>。

- 陸軍4万1000人のうち、戦闘準備態勢が整っているのは6000人に過ぎない
- 装甲車両の操縦手のうち、与えられた任務を達成できる水準にあるのは20%以下である
- 戦車の7割はソ連時代のT-64のままであり、旧式化している
- 過去2年間、訓練用の燃料の割り当てが行われてこなかった
- 空軍が保有する戦闘用航空機507機、攻撃ヘリコプター121機のうち、実際に飛行できるのは15%に過ぎない
- 戦闘任務を遂行できるパイロットは全体の10%以下である
- 2013年におけるパイロットの年間平均飛行時間はわずか4時間であった
- 3月1日時点で戦闘任務に投入できる艦艇は、フリゲート「ヘーチマン・サガイダーチュヌイ」、コルベット「テルノーポリ」、指揮艦「スラブチーチ」、揚陸艦「コスチャンチン・オリシャンスキー」の4隻のみである
- 防空部隊において地対空ミサイルの発射訓練が2001年から行われておらず、実際に防空作戦に従事できる人員は全体の10%以下である
- S-200V及びS-300P防空システムはすでに耐用期限が切れている

以上の報告はヤヌコーヴィチ政権下で国防力が弱体化したことを非難する意味があると考えられるため、若干割り引いて考える必要はある。しかし、これまで見てきたウクライナの苦しい財政事情等から考えるに、実態とそうかけ離れたものでもないだろう。当時のウクライナ軍の作戦遂行能力に相当の問題があったことはたしかであると思われる。

ただ、ドンバス地方での紛争では、ウクライナ軍は当初、優位に立った。ロシア軍精鋭特殊部隊による電撃的な侵攻と、これに続く増援部隊の迅速な着上陸によって短期間で実効支配を喪失したクリミア半島の場合とは異なり、ウクライナ軍は兵力、指揮統制、装備の全てで優勢だったからである。一方、親露派武装勢力は基本的に軽武装の寄せ集めに過ぎず、有効な作戦を行う能力を欠いていたとされる<sup>9</sup>。

しかし、ロシアの軍事シンクタンク「戦略技術分析センター（CAST）」のバラバノフによれば、ウクライナ軍は2014年8月までに「息切れ」状態に陥った。ウクライナがソ連から受け継いだ重兵器は激しい戦闘によって急速に消耗し、弾薬や物資の消費も非常に早いペースで進んだためである。したがって、ドンバス紛争での経験は、少数の動員予備しか持たないコンパクトな軍隊という「幻想」を打ち砕くものであり、小規模な紛争でさえ大量の予備兵器を保持しておく必要性が実証されたとバラバノフは結論している<sup>10</sup>。

## 軍事力の建て直しに向けた動き

以上のような状況に直面したウクライナは、軍事力の立て直しを急ピッチで進めた。まず着手されたのは、一般国民の動員である。動員の規模についてははっきりした情報が公開されていないが、2014年中だけで3回の動員が実施され、これによってウクライナ軍の兵力は戦争前の約13万人から23万人まで増加し、4個の旅団と29個の大隊が新たに編成された<sup>11</sup>。続く2015年にもウクライナ政府は3回の動員を実施しており、合計10万3500人が動員された<sup>12</sup>。ただし、これと並行して初期に動員された兵士の動員解除も進んだため、ウクライナ軍の総兵力自体は現在に至るまで20万人台前半で推移している（これまでの動員数と動員解除の状況については、表2まとめた）。

表2 ウクライナにおける動員及び動員解除の状況

	実施時期	動員数	動員解除	備考
第1次動員	2014.3-5月	約10万5000人	2015.3-5月 (約3万人)	ウクライナ国防省は、2回の動員によってウクライナ軍の53個戦闘部隊及びその他の軍事部隊の18個部隊を編成できたと発表
第2次動員	2014.5-7月		2015.5-7月 (約1万5000人)	
第3次動員	2014.7-9月		2015.7-9月 (大部分) 2016.4月～ (一部)	15個戦闘部隊と44個支援部隊が戦闘の損失を補充して戦闘態勢を回復できる見込みとされていた（ウクライナ国防省発表）
第4次動員	2015.1-4月	5万人※	2016.4月～ (4万人)	
第5次動員	2015.4-6月	1万3500※	動員中	
第6次動員	2015.6-9月	4万人※	動員中	
第7次動員	未定	1万-1万2000人？		

※ 2015年1月8日時点におけるポルトラク国防相の発言による（“Глава Минобороны рассказал о мобилизации в 2015 году,” *Аргументы и Факты*, 2015.1.8）。したがって、実際の動員人数とは若干のずれが生じている可能性がある。

一方、2015年には、徴兵制が再開された。ただし、その規模は最大でも3万人台とロシアの侵攻前よりも小規模であり、しかも徴兵は紛争地域に送らないとされたことから、喫緊の対露紛争に投入しうるものでもなかった。どちらかといえば、将来の動員のために国民に一定の軍事経験を積ませるための措置と考えたほうがよいだろう。

2015年2月の第2次ミンスク合意締結によって戦闘が小康状態に入ると、兵力の増強から質的な改善が次なる焦点となった。その指針として2017年に策定されたのが「2020年までのウクライナ軍発展プログラム」<sup>13</sup>であり、参謀本部とは別にウクライナ軍総司令部を設置して統合運用体制を強化すること（参謀本部は純粋な参謀機関化する）、指揮統制インフラの自動化を進めること、短期・中期・長期の防衛計画を統合的なアプローチで策定すること、装備調達を効率化すること、訓練手法を改善することなどを柱としている。さらに同プログラムでは、クリミア併合によって壊滅状態に陥った海軍の再建（保有艦艇の約8割をロシアに接収された）、特殊作戦部隊の強化、戦略備蓄と兵站の改善、軍事インフラの整備なども掲げられた。



とはいえ、ウクライナ軍の再建は容易ではない。2021 年度において、ウクライナは国家予算の 5.5% に相当する 2670 億フリブニャを国防及び安全保障に割り当て、2022 年にはこれが 3194 億フリブニャ（対 GDP 比約 6%）に増額される予定であるが、それでも日本円にして約 1 兆 3000 億円というところである。しかも、このうち国防省向け予算は 1310 億フリブニャ（約 5300 億円）であるから、ロシアとの落差は覆い難い。装備調達もやはり低調なままであり、一部の新型装備（トルコ製のバイラクタル TB.2 無人航空機、グロム -2 戦術弾道ミサイル、ネプトゥン対艦ミサイル等）を除けば全体的な旧式化・陳腐化は解消されていないというのが現状である。

まとめるならば、ウクライナ軍は 2014 年以降、急速な兵力増強と一定の組織改編には成功したものの、装備更新には大きな難点を抱えたままであるということになる。英国国際戦略研究所（IISS）の発行する『ミリタリー・バランス』2021 年度版等を見ても、ウクライナ軍の装備の大部分はソ連時代に生産された旧式兵器で占められている<sup>14</sup>。

こうした中の 2022 年 2 月、ヴォロディミル・ゼレンスキー大統領は、ウクライナの軍事体制を大きく変革させる決定を下した。同月 1 日付の大統領令第 36 号「国家の防衛力強化、ウクライナ軍における勤務の魅力の向上、軍のプロフェッショナル化への段階的移行に関する一連の措置について」<sup>15</sup>において、2024 年 1 月 1 日までに徴兵制を廃止するとともに、2022 年から 2025 年の間にウクライナ軍の兵力を 10 万人増加させるとの方針（陸軍 20 個旅団の増設を中心とする）が打ち出されたのである。これと併せて、ウクライナ軍人の給与を最低賃金の 3 倍まで引き上げること、契約軍人の勤務期間を延長すること、徴兵に代わる国民の軍事訓練制度を導入して予備役動員能力を確保することも定められた。

### 西側からの軍事援助

以上のような状況下でウクライナ軍近代化に重要な役割を果たしているのが NATO 加盟国からの軍事援助で、サイバー攻撃で流出した米政府の資料によると、2014-2021 年における米国からのウクライナ向け軍事援助は次のとおりとされている<sup>16</sup>。

- ・ ジャヴェリン対戦車ミサイル発射機 75 基（ミサイル 540 発）
- ・ HMMWV 軽装甲車 276 両
- ・ トヨタ「ランドクルーザー」145 両・フォード 57 両
- ・ RQ-11B レイヴン小型無人機 24 セット
- ・ アイランド級哨戒艇 4 隻
- ・ AN/TPQ-48/49 対砲兵レーダー 40 基・AN/TPQ-36/37 対砲兵レーダー 15 基
- ・ 「シャープ・アイ」レーダー 10 基
- ・ 電子戦システム 48 セット
- ・ 夜間暗視装置 9337 セット
- ・ 無線機 4251 セット
- ・ M1982 1200mm 迫撃砲 16 門
- ・ M240B 機関銃 185 丁
- ・ AK-74 自動小銃 5173 丁
- ・ PM ピストル 2400 丁

- M107A1 狙撃銃 122 丁

さらにロシアの軍事圧力が強まった 2021 年以降にはその他の NATO 加盟諸国からもウクライナ向け軍事援助が強化されており、英国、リトアニア、エストニアから対戦車ミサイル、榴弾発射器、歩兵携行型対空ミサイルなどが供与されたことが報じられている（多くの場合、詳しい数量については不明）。

問題は、これらの軍事援助がそれなりの規模ではあっても、ロシア軍の侵攻を阻止するには明らかに不十分だという点であろう。2021 年以降、ロシア軍がウクライナ周辺に集結させているのは精鋭の第 1 戦車軍をはじめとする非常に大規模かつ機械化された兵力であり、しかも強力な航空戦力、長距離火力、電子戦システムなどの支援部隊を伴っている。西側からの軍事援助には装甲戦闘車両や航空戦力が含まれていないことを考えるならば、ウクライナ軍が組織的な戦闘で正面からロシア軍と交戦し、首都キエフなどの主要都市を防衛しきれない見込みは低いと判断せざるを得ない。

## おわりに

以上のように、大規模国家間戦争を想定しない、コンパクトな軍事力を志向していたウクライナ軍は、2014 年のロシア侵攻という事態に際して大幅な方針転換を強いられてきた。これは当初、予備役の大量動員と徴兵制の再開という形で開始されたが、上述のゼレンスキー大統領による決定は、兵力規模を維持しながら志願制への完全移行によって質的水準をも確保しようとするものと理解できよう。既に述べたように、現状でもウクライナ軍は旧ソ連第 2 位の兵力を有する。全面戦争となればロシア軍といえども相当の損害を覚悟せねばならないと見られているから、この計画が完成した暁には、ロシアの軍事的圧力に対しても一定の抑止力となることを期待できよう。

しかし、この決定は、ロシア軍がウクライナ国境に大挙して集結し、全面侵攻さえありうるのではないかという状況の下でなされたものである。したがって、ロシアが実際に侵攻に踏み切った場合には、ウクライナは中期的な軍事力増強を一時的に放棄して当面の戦争に敗北しないことに集中せざるを得なくなる可能性が非常に高い。

このような事態に関しては、米戦略国際関係研究センター（CSIS）のエミリー・ハーディングによる 6 つのシナリオ分析（表 3）がひとつの指針となろう。ロシアが行う軍事作戦の規模と NATO による支援の有無を基準としたものであり、これによると、NATO による支援（武器援助・情報支援等）が得られる状況下でもウクライナ軍は正面からロシア軍と交戦することを放棄し、ゲリラ戦による抵抗へと戦略をシフトせざるを得ないと想定されている。他方、NATO がロシアとの対立を懸念して支援を手控えた場合には、ウクライナはいずれにしてもロシアに対して効果的な抵抗を展開できず、最も大規模な侵略（ウクライナ全土への侵攻）が行われた場合には完全に従属状態に置かれる可能性がある。

もちろん、これは多くの留保を付した上での想定シナリオに過ぎない上、本稿執筆段階ではロシアが本当に侵攻に踏み切るのか、そうだとすればどれほどの規模で作戦を展開するのかは全く明らかでない。ただ、ロシアがウクライナ周辺に展開させている兵力は 15 万人ともそれ以上とも言われている限り<sup>17</sup>、最悪のシナリオは常に検討されねばならないだろう。この危機を乗り切ったウクライナがロシアに対抗しうる軍事力建設へと乗り出すこ

表3 ハーディングによるウクライナ紛争の想定6類型

	ドンバス占拠	ウクライナ東部及びキエフ占拠	ウクライナ全域占拠
NATOの支援あり	「ほぼ現状維持」 ドネツクとルガンスクでの戦闘が続くが、ウクライナ軍は優勢なロシア軍に対抗するためにゲリラ戦を余儀なくされる	「西ウクライナ vs 東ウクライナ」 ロシア軍が首都キエフを含むドニエプル川以東を占領し、西ウクライナはNATOからの軍事支援を受けながら抵抗を続ける。ロシアは西ウクライナに対してサイバー攻撃や情報戦を仕掛ける	「越境作戦」 ロシア軍がウクライナ全域を占領する。この場合、NATOはウクライナに隣接する加盟国を通じて抵抗勢力に軍事支援を行う。ロシアはエネルギーやサイバー攻撃で西側に対抗する
NATOの支援なし	「ドンバスのクリミア化」 ロシアがドンバスを完全な支配下に置き、ウクライナはこれに抵抗できない	「西ウクライナに対する脅迫」 ロシアがウクライナ東部を占領し、ウクライナは分裂国家化する。西ウクライナには難民が流入するなどして混乱し、ロシアの脅迫に対して弱体な状態に置かれる	「プーチンの大勝利」 ロシア軍がウクライナ全土を占領する。NATOの支援を得られないためにウクライナは十分な抵抗戦略を実施できず、ロシアの完全な支配を受ける

出典：Emily Harding, *Scenario Analysis on a Ukrainian Insurgency* (CSIS, 2022).

<<https://www.csis.org/analysis/scenario-analysis-ukrainian-insurgency>>

とができるのか、あるいはハーディングのいうゲリラ戦を主体とした抵抗戦略へと本当に舵を切らねばならなくなるのか。このような大きな岐路にウクライナが立たされていることを指摘して本稿を終わる。

### — 注 —

- 1 外務省在ウクライナ大使館作成資料より。『ウクライナ概観』（2013年8月）<<http://www.ua.emb-japan.go.jp/jpn/sidebar/info/photo/gaikan.pdf>>
- 2 以下、特に断りが無い限り、本稿の歴史的記述は以下に依拠している。Военна історія。<<https://www.mil.gov.ua/ministry/istoriya.html>>
- 3 James Sherr, *Ukraine's Defense Reform* (Conflict Studies Research Centre, 2002)。<[https://www.files.ethz.ch/isn/97467/02\\_jul\\_3.pdf](https://www.files.ethz.ch/isn/97467/02_jul_3.pdf)>
- 4 Ukrainian Ministry of Defense, *White Book 2005: Defense Policy of Ukraine* (2006)。<[http://www.mil.gov.ua/files/white\\_book\\_eng2005.pdf](http://www.mil.gov.ua/files/white_book_eng2005.pdf)>
- 5 2011年度版ウクライナ国防白書より。
- 6 2012年度版ウクライナ国防白書より。
- 7 Leonid Polyakov, “Corruption obstructs reform in the Ukrainian armed forces,” *Almanac on Security Sector Governance in Ukraine 2012* (Geneva Centre for the Democratic Control of Armed Forces, 2013)。
- 8 “И. о. главы Минобороны Украины: боеготовность армии крайне низка,” *РИА Новости*, 12 March 2014。<<https://ria.ru/20140312/999197805.html>>
- 9 Racz, Andras, “The Elephant in the Room: Russian Foreign Fighters in Ukraine,” Kasper Rekawek, ed., *Not Only Syria? The Phenomenon of Foreign Fighters in a Comparative Perspective* (NATO, 2017)。
- 10 Михаил Барабанов, “Украинский конфликт и военная реформа в России,” *Россия в глобальной политике*, No. 5 (September/October 2014)。<<https://globalaffairs.ru/articles/ispytanie-novogo-oblika/>>
- 11 “Все, что нужно знать о мобилизации в Украине: кого призывают, что грозит уклонистам и какие новшества,” *Сегодня Украина*. 2016.1.19
- 12 “Порошенко: седьмая волна мобилизации будет проведена как можно позже,” *РИА Новости Украина*, 2016.4.25。<<https://rian.com.ua/society/20160425/1008960027.html>> 他方、ウクライナ国防省公式サイトは、

- 2014 年末の兵力は軍人 20 万 4000 人を含む 25 万人であったとしている。
- 13 概要はウクライナ国防省が作成した以下の資料にまとめられている。Державна програма розвитку Збройних Сил на період до 2020 року. <[https://www.mil.gov.ua/content/oboron\\_plans/National-program-2020\\_uk.pdf](https://www.mil.gov.ua/content/oboron_plans/National-program-2020_uk.pdf)>
  - 14 IISS, *The Military Balance 2021* (2020).
  - 15 УКАЗ ПРЕЗИДЕНТА УКРАЇНИ №36/2022, *Про першочергові заходи щодо зміцнення обороноздатності держави, підвищення привабливості військової служби у Збройних Силах України та поступового переходу до засад професійної армії*. <<https://www.president.gov.ua/documents/362022-41285>>
  - 16 “Поставленные Украине в последнее время образцы западного вооружения,” *bmpd*, 2022.2.17. <<https://bmpd.livejournal.com/4486339.html>>
  - 17 従来、ウクライナ周辺に展開しているロシア軍は「10 万人規模」とされていたが、2 月 15 日のバイデン大統領の声明ではこれが初めて「15 万人」とされた (White House, *Remarks by President Biden Providing an Update on Russia and Ukraine*, 2022.2.15. <<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2022/02/15/remarks-by-president-biden-providing-an-update-on-russia-and-ukraine/>>)。一方、2 月 18 日に米国のマイケル・カーペンター欧州安保協力機構 (OSCE) 大使はロシア軍の規模が 16 万 9000-19 万人であると述べたが、この数字の中にはウクライナ周辺に展開した国家親衛軍その他の治安部隊、ウクライナ東部の親露派武装勢力が含まれるとされている (U. S. Mission to the OSCE, *U.S. Statement for the Vienna Document Joint PC-FSC Chapter III Meeting*, 2022.2.18. <<https://osce.usmission.gov/u-s-statement-for-the-vienna-document-joint-pc-fsc-chapter-iii-meeting-2/>>)。